

# 令和4年度決算

## 普通会計決算認定特別委員会説明資料

商工労働観光部

# 目 次

令和4年度商工労働観光部主要施策の成果の概要	3
主要事業の内容及び成果	12
歳入歳出決算額	28
1 一般会計決算額	28
（1）歳入決算額	28
（2）歳出決算額	29
2 特別会計決算額	30
（1）歳入決算額	30
（2）歳出決算額	31

# I 令和4年度商工労働観光部主要施策の成果の概要

## 1 県内企業の経営力強化

### (1) コロナ禍の克服による持続的発展

#### ① 経営・金融両面からの一体的な支援によるコロナ禍の克服（商工政策課、企業支援課）

商工団体等との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、県内企業の継続的な成長を経営・金融面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図った。

#### ② 商工団体の企業支援機能の向上（商工政策課）

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。

#### ③ 企業の事業継続力強化（商工政策課）

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。

#### ④ 企業の技術課題解決への支援強化（新未来産業課）

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化につながる公募型研究開発事業への提案を実施した。

#### ⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援（新未来産業課）

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。

#### ⑥ 戦略的な輸出拡大支援（商工政策課）

TPP11やRCEP等経済連携協定により拡大するグローバル市場を獲得するため、県内の優れた環境商品のビジネスマッチングやブルーオーシャン市場に向けた商流ネットワーク構築など、「とくしま海外展開支援プラットフォーム」によるワンストップ体制で支援した。

## (2) DXによる新時代の経営改革

### ① 技術実装の加速（企業支援課）

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、AI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援するとともに、デジタル技術の導入により生産性向上を目指す小規模事業者の先駆的な取組を支援することにより、技術実装の加速を図った。

### ② 販路開拓支援（新未来産業課）

長引くコロナ禍における県内ものづくり企業の販路拡大を目指し、オンライン技術を活用したマッチング支援やウェブでの効果的な情報発信を行う展示商談会の開催などにより、新たな市場開拓の取組を支援した。

### ③ ものづくり企業のDX推進（新未来産業課）

県内ものづくり企業のDX導入を推進し、生産性の向上やビジネスモデルの変革につなげるため、とくしまDX推進センターによる総合的なサポートを行うとともに、5G、AI、ロボットなどの先端技術に関する研究開発を実施した。

### ④ コンテンツ産業の集積（新未来産業課）

コンテンツ産業の更なる集積を推進するため、4K・VR等の映像技術複合イベントの開催によるビジネス・マッチング機会の提供や、県内コンテンツ事業者の取組の情報発信に努めるとともに、高等教育機関やサテライトオフィス企業と連携し、次代を担う若者から「プロ人材」まで、コンテンツ・クリエイターの発掘・育成を行った。

### ⑤ 経営人材の体系的な育成（企業支援課）

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

## (3) GXに資する成長ビジネス創出

### ① ものづくり企業のGX推進（新未来産業課）

グリーン・イノベーションによる県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を創設し、フォーラム開催や異業種間交流の推進により企業間の連携基盤を構築するとともに、オープンイノベーション促進のための企業マッチングや、CNFをはじめとするバイオマテリアルを活用した製品開発、さらには大規模展示会等を通じて県内企業の販路開拓を支援した。

② 「次世代LEDバレイ構想」の推進（新未来産業課）

次世代“光”関連産業の創出と産業集積機能の向上を図るため、「阿波藍」、「木工」などの地域資源や先端技術との融合による付加価値の高いLED応用製品の開発や、世界市場を見据えた販路開拓の支援、「LEDと言えば徳島」のブランド強化の取組を推進した。

③ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（新未来産業課）

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組を支援した。

(4) 地域経済の新たな活力の創造

① 円滑な事業承継の加速（商工政策課）

市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」と連携し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。

② 創業の促進（企業支援課）

創業の促進を図るため、徳島イノベーションベース（TIB）等との連携により、若手起業家による生きた事業ノウハウが習得できる講座や「上場」推進に向けたシンポジウム等を通じ、アイデアの事業化から創業・成長までステージに応じた伴走型支援プログラムを実施した。

③ お試し発注の推進（企業支援課、新未来産業課）

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援した。

④ 成長分野関連企業の立地推進（企業支援課）

企業ニーズや社会経済情勢に即応する補助制度と優れた立地環境を活かし、大都市圏からの新たな人・企業の流れを県内への企業立地につなげるため、「企業誘致フォーラム」をリアルとオンラインによるハイブリッド型で開催するとともに、市町村と一体となったワンストップによる企業誘致体制により、成長分野関連企業の更なる集積に努めた。

⑤ 健康・医療関連企業の創出（新未来産業課）

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島ならではの機能性食品の事業化支援や、健康を増進する新たなツーリズムの創出支援などを実施し、徳島発のヘルスケアビジネスモデルの構築を促進した。

⑥ 知的財産の創造・保護・活用（新未来産業課）

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。

⑦ テナントミックスの促進（企業支援課）

商店街や共同店舗等の魅力向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、地域が抱える課題やニーズに対応するテナントミックス（最適なテナントの組合せ）の実現に向けた取組を支援した。

2 人材の確保・育成

(1) 多様で柔軟な新しい働き方の推進

① 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着（労働雇用戦略課）

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方「スマートワーク」の推進を支援した。

② 男性育休の推進（労働雇用戦略課）

改正「育児・介護休業法」が令和4年度から順次施行されることを好機と捉え、女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発事業を実施した。

③ 企業主導型保育施設の設置促進（労働雇用戦略課）

企業が従業員の働き方に応じた多様な保育サービスを提供するために設置する「企業主導型保育施設」の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行った。

④ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化（労働雇用戦略課）

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。

⑤ 勤労者の生活支援（労働雇用戦略課）

勤労者向け協調融資制度において、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

⑥ 官民連携による「働き方改革」の推進（労働雇用戦略課）

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進した。

⑦ 労働者の所得向上促進（労働雇用戦略課）

原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、国の「業務改善助成金」を活用し、設備投資等の生産性向上に取り組み、最低賃金の引き上げを行う中小・小規模事業者を支援することにより、労働者の所得向上の促進を図った。

## (2) 幅広い人材の活躍の実現

### ① 外国人材の包括的な支援（労働雇用戦略課）

外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア（就職面接会）」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。

### ② 障がい者の就労と雇用継続の支援（労働雇用戦略課、産業人材育成センター）

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

また、コーディネーターの企業訪問による取組支援を行うとともに、障がい者雇用に実績がある企業の好事例の紹介や見学会等を実施した。

### ③ 雇用の安定化の促進支援（労働雇用戦略課）

新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用労働者を中心に厳しい雇用情勢にある中、正規雇用を行う企業への助成を行うなど、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。

### ④ 女性の活躍推進（企業支援課、労働雇用戦略課、産業人材育成センター）

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図った。

### ⑤ 高齢者の就労機会の確保（労働雇用戦略課）

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。

### ⑥ 雇用のトータルサポート（労働雇用戦略課）

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。

また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。

### ⑦ IT技術者の確保支援（企業支援課）

多様な分野において新技術やデジタル技術の活用が加速的に進み、IT技術者の需要が急拡大している中、県内企業における技術者不足を解消するため、関係機関と連携し、国内外からの人材確保を支援した。

### (3) 地方への人材回帰・定着の促進

#### ① 移住創業の促進による新ビジネスの創出（企業支援課）

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図った。

#### ② U I J ターン人材の就職支援（労働雇用戦略課）

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。

また、若年層の県内企業への就職を促進するとともに、ミスマッチによる早期離職を防止するため、「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等を発信した。

#### ③ プロフェッショナル人材の確保（労働雇用戦略課）

県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による「企業の経営力強化」や「雇用環境の改善」など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。

#### ④ 地域雇用の再生と経営基盤の強化（労働雇用戦略課）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況に直面している県内企業の雇用再生と経営基盤の強化を図るため、新たな事業展開に必要となる人材育成の取組や求職者のスキルアップによる再就職等を支援した。

#### ⑤ 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出（労働雇用戦略課）

「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、良質な雇用に創出するための支援を行った。

### (4) 次世代を担う人材の育成

#### ① ものづくり人材の育成強化（産業人材育成センター）

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携した技術指導や、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練を実施するとともに、各種技能競技大会への参加を促進した。

#### ② 職業能力開発体制の充実（産業人材育成センター）

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、D X等の先進技術にも対応しうる人材を育成した。

また、民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進した。

- ③ 5G技術等の新技術に対応する人材の育成（産業人材育成センター）  
新技術を活用した技能訓練、技能講習会等を実施し、新技術に対応できる人材等の育成を図った。

### 3 観光誘客の積極展開

#### (1) 戦略的プロモーションの展開

##### ① 「オール徳島」による旅行需要の喚起（観光政策課）

県内DMOと連携し、マーケティングに基づいた観光モデル商品の企画・磨き上げや、県内事業者のマッチングによる「売れる」宿泊プランの造成強化を行うとともに、本県単独の観光商談会や宿泊キャンペーンを実施し、「オール徳島」で旅行需要を喚起した。また、コロナ禍の中、県内観光需要の喚起を図るため、旅行・宿泊割引制度を推進した。

##### ② 「とくしま県産品振興戦略」の推進（観光政策課）

「とくしま特選ブランド」や藍染製品をはじめとする伝統的特産品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、沖縄県で観光PR及び展示販売を関係部局と連携して戦略的に推進した。

##### ③ コンベンション誘致の更なる推進（観光政策課）

本県への交流人口の拡大を図るため、県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会等の開催経費をはじめ、コンベンションでの郷土芸能の招聘、アフターツアー等に対する助成や積極的な営業活動を展開することにより、コンベンション誘致を推進した。

##### ④ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信（観光政策課）

観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、徳島ならではの体験プログラムや「食」などに「徳島」のハッシュタグを付けて拡散する等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進した。

##### ⑤ インバウンドの推進（観光政策課）

国際観光再開後の需要回復、誘致拡大につなげるため、東アジアを中心とした重点国・地域において、官民連携による商談会や観光セミナーをはじめとする誘客プロモーションを実施するとともに、国内外の旅行会社への各種助成制度を充実させることにより、本県を含む旅行商品の造成を図った。

##### ⑥ 観光デジタルマーケティングの推進（観光政策課）

SNSやモバイルアプリ等を利用したデジタルマーケティングにより、本県観光情報サイトの利用状況等を分析し、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを実施する。また、観光情報サイト「阿波ナビ」に新たな情報発信機能を実装・拡充することにより、ユーザーのニーズに応じたコンテンツを提供した。

(2) 大阪・関西万博等を見据えた新たな観光需要の取り込み

① 「とくしまの宝」を活かした誘客促進（観光政策課）

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力の全国発信に努めた。

② 多様なコンテンツを活用した誘客（観光政策課）

「全国旅行支援」の実施やマイクロツーリズム需要の高まりなど、全国からの誘客を図る絶好の機会を着実に活かすため、文化や食など「本県ならではの」観光コンテンツの創出、磨き上げを行い、県内観光の魅力アップを図るとともに、阿波おどり、阿波人形浄瑠璃などの文化資源や豊かな自然、スポーツなどの多様なコンテンツを組み合わせた旅行商品の造成を支援し、県内の周遊観光を促進した。

③ 「阿波おどり」による誘客促進（観光政策課）

アフターコロナを見据え、本県が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」を核とした観光誘客を促進するため、夏本番の阿波おどりの開催への支援に加え、「阿波おどり大絵巻」を軸とした「秋の阿波おどり」の開催、「阿波おどり」を活用した冬期企画旅行商品の造成を促進した。また、友好交流連携記念事業に阿波おどり指導者を派遣し、阿波おどりの魅力を広く発信した。

④ 「阿波藍」の魅力発信（観光政策課）

「大阪・関西万博」を見据え、「阿波藍ブランド」の確立や本県の藍産業の振興と発展を図るため、全国の藍産地と連携した展覧会を開催するとともに、国内外において、藍染製品の展示・販売会を実施した。

⑤ スポーツを通じたにぎわい創出（にぎわいづくり課）

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図った。

⑥ アニメを核としたにぎわいの創出（にぎわいづくり課）

アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援した。

⑦ 交流拠点を活用したにぎわい創出（にぎわいづくり課）

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、感染拡大防止対策を徹底するとともに、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。

### (3) 受入環境の整備

#### ① 「徳島県観光振興基本計画」の推進（観光政策課）

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「国内誘客強化」や「滞在型観光推進」など、ニューノーマルに対応した観光振興施策を戦略的かつ積極的に展開した。

#### ② 二次交通と周遊性の向上（観光政策課）

貸切バスを利用した団体向け企画旅行商品の造成支援や「徳島県おもてなしタクシー」のサービス向上等による二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」を活用した観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図った。

#### ③ 宿泊施設の投資促進（観光政策課）

県内の宿泊者数や観光消費額の拡大を図るため、宿泊施設の魅力向上に向けた客室のリノベーションに取り組む事業者への支援を実施した。

#### ④ 広域観光の推進（観光政策課）

一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般財団法人関西観光本部、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県との連携を強化し、広域観光の推進を図った。

#### ⑤ 観光産業を担う人材の育成（観光政策課）

本県の観光産業を担う人材の育成・活用を図るため、「観光人材の即戦力強化」「次代の観光産業の担い手育成」「地域で活躍する観光人材の創出」を目的とした、産学官連携による学びの場「とくしま観光アカデミー」を運営した。

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	徳島県事業継続応援金	<p>新型コロナ「第6波」に伴い、厳しい経営環境に直面している県内の中小・小規模事業者・個人事業者の事業の継続を支援するため、売上が減少した事業者に対して、県独自の「支援金」を支給した。</p> <p>(1,725,193千円)</p>
	小規模事業者ゼロエミッション加速事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経営に大きな影響を受けている県内の小規模事業者が実施する省エネ最適化診断に基づくコスト削減への設備投資に対して支援した。</p> <p>(128,276千円)</p>
	「とくしまグルメ」プレミアムクーポン事業	<p>本県独自のプレミアム付き食事券『「とくしまグルメ」プレミアム食事券』を発行し、長期化するコロナ禍の影響により大きく冷え込んだ外食需要の回復と、安全・安心な飲食の場の定着・拡大を通じた地域活性化を図った。</p> <p>(912,286千円)</p>
	「頑張る地域」消費活性化促進事業	<p>新型コロナ感染症の影響が長期化する中、消費喚起・需要拡大を図るため、県内の事業者が実施する創意工夫をこらした地域の活性化に向けたイベント等の事業について支援した。</p> <p>(57,938千円)</p>
	徳島県物価高騰対策応援金	<p>長期化する原油・原材料価格の高騰の影響緩和を図り、厳しい経営環境に直面している県内の中小・小規模事業者・個人事業者の事業の継続を支援するため、営業利益又は売上が減少した事業者に対して、県独自の「支援金」を支給した。</p> <p>(2,185,519千円)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	とくしま経営塾「平成長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。 (10,888千円)
	中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (13,227,900千円)
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 (2,583,402千円)
	中小企業金融円滑化推進費	(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (274,901千円)
	伴走支援型経営改善推進費補助金	新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している中小企業等の事業継続と早期経営改善を促すため、信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 (133,883千円)
	徳島県地域産業活性化事業	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。 また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (933,622千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」等の自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。  (829千円)
	技術シーズ創出調査事業	県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、国等の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を地域の産学官が連携し実施した。  (7,190千円)
	地場産業総合サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。  (9,381千円)
	ものづくり産業「創造力」総合支援事業	本県ものづくり企業の販路拡大や技術力強化を図るため、大手企業との商談会開催をはじめ全国規模の展示商談会への出展支援のほか、企業組合の新商品開発や販路開拓支援等を実施した。  (22,803千円)
	中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学官のそれぞれの強みを活かした知財連携により、新商品・新技術開発支援を行うとともに、高い技術を有する県内ものづくり企業の専門展への出展による販路開拓支援を実施した。  (5,785千円)
	循環経済とくしま・グリーンイノベーション事業	県内企業の環境産業市場への参入を促進するため、環境対策を重要施策とする台湾との産業連携に関する覚書の締結や環境関連製品・技術等を有する企業の海外への販路拡大に要する費用の一部補助等を実施した。  (11,482千円)
	とくしま戦略的輸出拡大サポート事業	県内企業のグローバル市場参入を促進するため、専門商社等と連携した県産品のマッチングから商談までの伴走支援や魅力ある県産品の機能や特徴をまとめた多言語デジタルカタログの製作を実施した。  (19,947千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	ものづくり企業海外展開支援事業	優れた技術・製品を持つ機械・金属関連企業の海外展開を促進するため、オンラインプラットフォームへの出展支援や専属の専門家を配置した伴走支援を実施した。 (3,735千円)
	とくしま海外展開支援プラットフォーム事業	海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開への取組を支援するため、地域商社や金融機関等で構成する「海外展開支援プラットフォーム」へのワンストップ相談窓口の設置や上海事務所の機能充実、ジェットロとの連携強化などを実施した。 (39,935千円)
	頑張る輸出事業者・伴走支援モデル事業	県内企業の海外販路拡大を促進するため、オンラインプラットフォームを活用したライブコマースや現地でのフェア、商談会の実施等による商流の再構築を図る取組を支援した。 (29,911千円)
	オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組を行う県内中小企業者等の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (300千円)
	ものづくり新市場開拓支援事業	長引くコロナ禍において県内ものづくり企業が県外メーカーとの取引拡大を図るため、大手自動車メーカー及びその関連会社に優れた製品・技術をアピールする「徳島県ものづくり新技術展示商談会」の開催、オンライン面談にも対応した民間団体による首都圏メーカー等とのマッチング支援、リアルとオンラインのハイブリッド開催となった県内最大規模の展示会への出展助成を実施した。 (6,114千円)
	ものづくり企業DX加速化事業	DX推進コーディネーターによる伴走支援や、DX人材育成のためのセミナー等を実施するとともに、AI、5Gなどの先端技術を活用した共同研究を実施した。 (13,310千円)
	コンテンツ産業好循環構築事業	関連企業やクリエイターの集積につなげるため、「とくしま4K+NEXT～4K・VR徳島映画祭～」を開催し、「徳島アーカイブス」の充実を図るとともに、将来を担うデジタル人材の育成や企業とクリエイターのマッチング支援などの取組を実施した。 (43,871千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	ものづくり企業GX推進事業	GX関連の高付加価値製品の開発促進や人材育成に取り組む「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を軸に、環境分野の技術シーズ・研究課題を抱える県内企業との橋渡しを行うコーディネーターによるマッチング支援、環境関連の新製品の開発を目指した共同研究開発支援、GX関連大規模展示会の出展支援など、本県ものづくり企業のGX実現の促進を図る、切れ目のない支援を実施した。 (13,775千円)
	次世代“光”産業創生事業	県内LED・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、本県が誇る地域資源である「藍」と「LED」を活用した国内外の市場に支持される付加価値の高い製品開発に取り組むとともに、国内展示会への出展等により、販路開拓を支援した。 (31,531千円)
	LEDバレイ構想推進事業	次世代LEDによる新たな光関連産業の創出と集積機能の飛躍的向上を目指す「次世代LEDバレイ構想」に基づき、LED応用製品の「開発・生産」、「販路開拓」、「ブランド」等の各種施策を推進した。 (3,406千円)
	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」の再造成を行い、徳島の強みを活かした、本県ならではの新商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を積極的に実施した。 (960,000千円)
	経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業	「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングや事業承継案件の掘り起こしを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内事業者が誇る優良な技術や経営資源等の円滑な事業承継を推進した。 (4,698千円)
	創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (17,175千円)
	平成藍大市あったかビジネス大賞事業	創業促進・あったかビジネス支援事業において、県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (950千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	徳島県イノベーション創出推進事業	先端技術を活用したイノベーション創出による社会的課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援した。 (7,000千円)
	女性の創業ステップアップ支援事業	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組を支援した。 (2,524千円)
	徳島わくわく創業支援事業	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (8,827千円)
	ふるさと起業家支援プロジェクト	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさとと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (4,581千円)
	徳島県新商品お試し購入強化事業	頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良に対する支援を行った。 (14,863千円)
	戦略的企業誘致強化事業	2つの光（LED、光ブロードバンド）をはじめとする本県の強みを活かした産業集積を図るため、大都市圏において、本県の立地環境の優位性などをトップセールスで発信する「徳島ビジネスフォーラム」を開催した。 (17,245千円)
	企業立地促進事業費補助金	県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (1,237,405千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	情報通信関連事業立地促進費補助金	情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (57,828千円)
	とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向け、大学等と連携した研究開発と成果の事業化を推進した。 (48,847千円)
	持続可能な社会をつくる「食・ツーリズム」イノベーション創出事業	機能性付加等による食品の新たな価値の創出や、健康を増進する新たなツーリズムの創出を支援した。 (4,398千円)
	知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (6,572千円)
	徳島チャレンジショップ応援事業	商店街や共同店舗等の魅力の向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、空き店舗でのチャレンジショップ運営と来街者の属性・消費動向等の調査・分析を支援した。 (4,500千円)
2 人材の確保・育成	とくしまスマートワークプロジェクト	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを実施した。 (20,000千円)
	ダイバーシティ実現！育休推進事業	女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発として、男性育休に特化した実践事例集の作成・配布・情報発信、労働局と連携した企業向けセミナーの開催を実施した。 (1,848千円)
	企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業	企業主導型保育施設の設置促進を図るため、県内企業からの施設設置に係る相談に対し、アドバイザーによる助言等の支援を実施した。 (3,300千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材の確保・育成	労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。 (660千円)
	夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856千円)
	勤労者支援資金貸付金	勤労者の生活において必要となる資金を低利で融資することにより、勤労者の経済的負担を軽減し、豊かでゆとりある勤労者生活の支援を行った。 (1,218,000千円)
	労働者サポート事業（再掲）	関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行った。 (660千円)
	徳島県賃上げ応援金	国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内の最低賃金引き上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乘せ助成を行った。 (1,088千円)
	とくしま外国人雇用促進事業	日本語の習得をはじめとしたスキルアップ講座の実施、外国人求職者を対象としたキャリアフェア（就職面接会）の開催、コーディネーターによる労働相談の窓口設置等きめ細やかな支援を行った。 (6,500千円)
	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組をサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (176千円)
	障がい者雇用企業連携推進事業	障がい者雇用の取組を支援するため、企業相談コーディネーターが企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (7,400千円)
	障がい者職業訓練事業	民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力、適性に対応した職業訓練を実施した。 (10,482千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材の確保・育成	新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用者を中心に厳しい雇用情勢にあることから、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。  (38,326千円)
	女性の創業ステップアップ支援事業(再掲)	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組を支援した。  (2,524千円)
	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。  (5,013千円)
	働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。  (348千円)
	女性の「はたらく力」ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、パソコン資格取得講座を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。  (900千円)
	ウーマンビジネススクール推進事業	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講した。  (394千円)
	シルバー人材センター等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。  (5,500千円)
	とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。  (17,813千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材の確保・育成	すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。 (9,158千円)
	すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。 (8,523千円)
	I T人材確保支援事業	海外人材の受入れ機運の醸成を図るため、県内企業と海外 I T人材による W e b 交流会と県内企業向けの啓発セミナーを開催した。 (2,195千円)
	I T人材マッチングシステム運用事業	県内企業と本県での就職を希望する I T人材とのマッチングを行うため、専用サイト「T u r n U p 徳島」の運用を行った。 (3,767千円)
	徳島わくわく創業支援事業（再掲）	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (8,827千円)
	未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国 4 県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。 (1,736千円)
	とくしまワーク魅力発掘事業	学生と県内企業の交流を創出する座談会開催、徳島で働く魅力を発信する記事制作及び特設サイト開設、企業が実施するインターンシップ魅力度向上及び実施企業開拓のためのセミナー開催により、県内企業への就職を促進した。 (8,911千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材の確保・育成	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (33,486千円)
	とくしま地域雇用再生プロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた県内企業の、アフターコロナを見据えた新たな事業展開及び離職者等の再就職を支援するため、地域雇用の再生と経営基盤の強化を図る事業を展開した。 (43,206千円)
	徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト	少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内産業が直面している「人材不足」に対応するため、「良質な雇用」を創出することにより、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」の活性化に取り組んだ。 (63,278千円)
	マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 (7,023千円)
	養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者の養成を図った。 (8,704千円)
	向上訓練費	産業人材の育成のため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (358千円)
	民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 (229,107千円)
	離職者向けオンライン職業訓練推進事業	受講者の新型コロナウイルスへの感染防止と利便性向上を図るため、離職者向けの職業訓練においてオンラインによる訓練を実施した。 (3,268千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 人材の確保・育成	テクノスクール新技術対策事業	新技術を活用した技能訓練、技能講習会等により、5Gをはじめとする新技術に対応できる技能者等の育成を推進した。 (1,661千円)
3 観光誘客の積極展開	売れる“観光徳島”推進事業	旅行ニーズが多様化する中、徳島の魅力を発信するとともに、宿泊者数の増加を図るため、DMOと連携した観光プロモーションを実施し、旅行会社や一般消費者向けの誘客営業を展開した。 (28,012千円)
	みんなで！とくしま応援割	県内観光需要を切れ目なく喚起するため、観光庁の「地域観光事業支援」を活用し、県民をはじめ、隣接県及び中国・四国ブロックに居住する旅行者を対象に観光需要喚起策を実施した。 (930,434千円)
	みんなで！徳島旅行割	「みんなで！とくしま応援割」に引き続き、観光庁の「地域観光事業支援」を活用し、全都道府県に居住する旅行者を対象に観光需要喚起策を実施した。 (3,230,000千円)
	みんなで！徳島旅行割プラス	コロナ禍で大幅に減少した交流人口の回復と観光消費の拡大を図るため、宿泊を伴う交通付き旅行商品を対象に、県独自の上乘せ助成「みんなで！徳島旅行割プラス」を実施した。 (65,585千円)
	とくしま県産品魅力発信支援事業	「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統工芸品など、「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、沖縄県で観光PR及び展示販売を実施した。 (2,971千円)
	コンベンション誘致促進事業	会場施設をはじめ、宿泊・飲食・交通など幅広い業種における地域経済の活性化が大きく期待できる中四国会議以上のコンベンションについて助成し、開催支援や宣伝活動を行うことにより、コンベンションの誘致を行った。 (17,331千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 観光誘客の積極展開	観光情報提供費	観光客誘致の促進、受入体制の充実を図ることを目的に、各種宣伝媒体等を通じて観光情報の提供等を実施した。 (10,596千円)
	「Visit Tokushima」千客万来事業	アフターコロナにおける本県への外国人誘客につなげるため、現地旅行会社や広域連携DMOと連携を図り、東アジアでの旅行セミナーの開催や旅行博への出展、観光交流イベントに合わせた商談会の開催、SNSを活用した情報発信などを実施した。 (14,880千円)
	歓迎徳島！外国人誘客促進事業	アフターコロナにおける外国人観光誘客を促進するため、旅行会社への各種助成を行うとともに、周遊促進に向け近隣県と連携し海外メディアを活用した情報発信等を行った。 (21,151千円)
	サステイナブル観光・外国人誘客推進事業	アフターコロナにおける国内外からの観光誘客に向け、反転攻勢をかけるため、本県の強みであるサステイナブルな観光コンテンツを最大限活用し、サステイナブル・ツーリズムに関心の高い欧米に対して、観光プロモーションを展開した。 (20,455千円)
	徳島観光デジタルマーケティング推進事業	県内観光産業の着実な回復につなげるため、観光WEBサイトやSNSを利用したデジタルマーケティングによる調査・分析結果をもとに、ターゲットを絞ったプロモーションを実施するとともに、県観光情報サイト「阿波ナビ」に新たな情報発信機能を実装・拡充し、ユーザーニーズに応じたコンテンツを提供した。 (85,152千円)
	とくしまロケーション・ブランド発信事業	映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化等を「とくしまロケーション・ブランド」として活用し、映画、テレビ番組等を誘致、支援した。 (14,115千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 観光誘客の積極展開	徳島「観光ブランド」推進事業	マイクロツーリズム需要の高まりを背景に、リピーター客の増加を図るため、関西圏をメインターゲットとした観光キャンペーンを開催するとともに、包括連携協定を締結している航空会社や、WEBメディアと連携し、多様な媒体での情報発信を行った。 (13,174千円)
	周遊促進！徳島観光すいすい事業（計画調査費）	県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成を支援した。 (11,372千円)
	ニューノーマルイベント活性化事業	県内観光消費額の回復を図るとともに、県外からの誘客を促進するため、感染症対策を実施したニューノーマルイベントの開催を支援した。 (2,805千円)
	世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（春・夏）	本県が誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、春を彩る「はな・はる・フェスタ」や夏本番の「徳島市の阿波おどり」の開催を支援した。 (22,994千円)
	世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（秋）	阿波おどりの次世代への継承及び誘客を促進するため、感染症対策を講じた上で、「秋の阿波おどり」を開催した。 (19,530千円)
	世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（冬）	冬の閑散期において、阿波おどりを活用した旅行商品を造成する旅行会社を支援するとともに、「阿波おどり」をはじめとした「あわ文化」を体感できる観光プロモーションを実施した。 (1,607千円)
	世界へ広がれ踊りの輪！徳島ファン拡大誘客事業	「阿波おどり」の魅力を広く海外に発信することで徳島の知名度向上と観光誘客につなげるため、「ドイツ・ニーダーザクセン州との友好交流15周年記念事業」にあわせ、本県観光情報の提供と阿波おどり指導を実施した。 (2,489千円)
	「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	「阿波藍」の振興と発展を図るため、藍関係者の人材育成をはじめ、国内外での藍染製品の展示・販売商談会を実施した。 (3,494千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 観光誘客の積極展開	阿波藍魅力発信展覧会2022	「ジャパンプルー」と呼ばれる日本の藍をはじめ、染織産業や観光・文化の振興と発展を図るため、「藍魅力発信展覧会2022」を開催し、様々な染織や伝統芸能、食の魅力を発信した。  (13,000千円)
	とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、新型コロナウイルスの感染症対策を講じた安全・安心の「とくしまマラソン」の開催を支援した。  (57,234千円)
	エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力を活用し、世代間の交流の促進やスポーツ文化の振興を通じて、本県のにぎわいの創出を図った。  (14,579千円)
	「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	国内外に多くのファンを持つ「マチ★アソビ」を今後につなげ、地域経済の活性化を推進するため、「マチ★アソビvol.25」など徳島ならではのアニメイベントの開催を支援した。  (81,700千円)
	観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園（あすたむらんど）」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。  (691,068千円)
	子ども科学館管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむらんど）」の安全で快適な管理運営を図った。  (362,429千円)
	観光審議会費	観光振興基本計画の実施についての重要事項等を調査審議するため、観光審議会を開催した。  (551千円)
	周遊促進！徳島観光すいすい事業（観光費）	団体旅行者向けの旅行商品造成による周遊観光の促進を図るため、本県への団体バス旅行を催行する旅行会社へ支援を行った。  (24,900千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 観光誘客の積極展開	徳島観光アプリ情報発信事業	優待特典やスタンプラリー機能を付与した徳島観光アプリの運用により、県内観光周遊の促進を図るため、交通機関（空港等）や各種観光パンフレット等において広報活動を実施した。 (2,764千円)
	とくしま周遊観光促進事業	二次交通対策を強化し、県内の周遊観光を促進するため、おもてなしタクシーのサービス向上を図る研修会及び更新者講習を実施した。 (423千円)
	宿泊施設リノベーション支援事業	客室稼働率の上昇や宿泊者数の増加を図るとともに、県内宿泊施設の魅力向上を促進するため、客室のリノベーションに対して支援を行った。 (2,108千円)
	広域観光推進事業	四国4県及びJR四国などの民間企業等で構成される四国ツーリズム創造機構、関西の8府県4市を構成団体とする関西広域連合、瀬戸内7県12の民間企業等で構成される一般社団法人せとうち観光推進機構と連携し、観光地づくりや誘客活動等の取組を推進するとともに、受入環境の充実に向け広域連携の取組を実施した。 (52,474千円)
	とくしま観光人づくり事業	県内の観光産業を担う人材の育成・活用のため、体系的な「学びの場」として、観光関連事業者や高等教育機関等との連携による「とくしま観光アカデミー」を運営した。 (1,653千円)

### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
商工政策課	63,611,476,405	53,487,894,938	53,487,894,938	0	0	△10,123,581,467
企業支援課	5,342,449,000	4,301,754,721	4,301,754,721	0	0	△1,040,694,279
新未来産業課 工業技術センター	1,138,933,000	1,142,027,140	1,142,027,140	0	0	3,094,140
労働雇用戦略課	3,911,949,000	3,035,318,309	3,027,621,752	0	7,696,557	△884,327,248
産業人材 育成センター	443,580,000	372,833,798	372,833,798	0	0	△70,746,202
観光政策課	8,823,238,000	4,346,989,885	4,341,085,694	0	5,904,191	△4,482,152,306
にぎわいづくり課	407,678,000	376,945,313	376,945,313	0	0	△30,732,687
商工労働観光部 計	83,679,303,405	67,063,764,104	67,050,163,356	0	13,600,748	△16,629,140,049
労働委員会事務局	0	12,263	12,263	0	0	12,263
計	83,679,303,405	67,063,776,367	67,050,175,619	0	13,600,748	△16,629,127,786

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	65,331,056,405	54,841,057,970	51,865,000	10,438,133,435	10,489,998,435
企 業 支 援 課	6,767,341,000	5,071,551,321	820,336,000	875,453,679	1,695,789,679
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,789,246,000	1,772,309,764	0	16,936,236	16,936,236
労 働 雇 用 戦 略 課	4,166,402,000	3,251,399,330	13,312,000	901,690,670	915,002,670
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	959,661,000	864,561,452	4,190,780	90,908,768	95,099,548
観 光 政 策 課	9,476,504,000	5,018,553,861	923,927,000	3,534,023,139	4,457,950,139
に ぎ わ い づ く り 課	1,621,610,900	1,459,725,738	99,426,100	62,459,062	161,885,162
商 工 労 働 観 光 部 計	90,111,821,305	72,279,159,436	1,913,056,880	15,919,604,989	17,832,661,869
労 働 委 員 会 事 務 局	108,128,000	102,539,770	0	5,588,230	5,588,230
計	90,219,949,305	72,381,699,206	1,913,056,880	15,925,193,219	17,838,250,099

## 2 特別会計決算額

### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	95,449,330,000	85,914,062,805	85,914,062,805	0	0	△9,535,267,195
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,382,000	11,457,037	11,457,037	0	0	4,075,037
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	42,299,000	3,689,553,397	2,494,433,380	0	1,195,120,017	2,452,134,380
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,411,232,000	14,523,396,650	14,523,396,650	0	0	△9,887,835,350
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	262,836,000	262,125,244	262,125,244	0	0	△710,756
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,927,672,000	1,927,662,499	1,927,662,499	0	0	△9,501
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,757,040,000	4,065,024,292	4,065,024,292	0	0	△1,692,015,708
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,002,000	0	0	0	0	△20,002,000
	計	127,877,793,000	110,393,281,924	109,198,161,907	0	1,195,120,017	△18,679,631,093

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	95,073,651,000	85,235,045,900	0	9,838,605,100	9,838,605,100
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,382,000	7,381,700	0	300	300
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	42,299,000	37,032,450	0	5,266,550	5,266,550
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,717,637,000	14,765,967,834	0	9,951,669,166	9,951,669,166
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	262,836,000	262,125,244	0	710,756	710,756
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,962,424,000	1,961,791,631	0	632,369	632,369
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,791,564,000	4,096,464,765	0	1,695,099,235	1,695,099,235
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000
計		127,877,793,000	106,365,809,524	0	21,511,983,476	21,511,983,476